

職員のメンタルケア！

来海 恵子 議員

来海 現在、休職中の職員が2人、病気休暇中が4人、平成23年度にメンタルヘルスの庁内研修を10回行って、参加者が285人、予算が88万7150円でした。今年度は、内容は決まっていますか。

総務課長 24年度は、メンタルヘルス等の研修を予定します。

来海 提案ですが、今の若い職員は人との関わりあい方が下手で、研修だけではなく、これからはコーチングやカウンセリングが有効的だと思います。人吉市ではそれらを取り入れて、すくすく効果が出ているので、合志市でも課長や部長がコーチングのスキルを身に付けられたらいいかと思いますが。

総務部長 上司がコーチングのスキルを身に付けることで部下との会話も生まれ、そこから職員同士のコミュニケーションが活発になれば職員のストレスを減らすことにつながる。人吉市の事例を参考に、そしてまた総合支援職という観点からも取り組んでいきたいと考えています。



研修風景（笑顔が一番！）



来海 菊池市では養生園を産業医と位置づけ、長期休暇の後で復職する前に診断と相談をしています。合志市でも養生園を産業医と位置づけ、休職願いの診断書2枚の提出するうちの1枚と、復職する前の診察、相談をされたらいいかですか。

総務部長 養生園と産業医の委託契約を行っていますが、今後は養生園とどのような体制をとった方がいいかを相談してまいります。

ゴミ経費削減には 集団回収が一番！

坂本 早苗 議員

坂本 コミ問題ではゴミの90%を占める可燃ごみの減量が最大の課題です。しかし経費面では資源ごみの処理経費も高く、減量が必要です。ごみの処理単価は。

環境衛生課長 菊池環境保全組合での処理費用は可燃ごみは1キロ当たり42円、資源ごみは132円で3倍の費用がかかっています。

坂本 収集運搬委託料は資源物CD（新聞、チラシ、雑誌、その他の紙）がキロ当たり約44円です。それに組合の処理費用132円を合わせると176円にもなります。たった1キロの新聞、チラシ等に176円の費用がかかっています。子ども会、老人会PTAなどが行う集団回収はキロ10円の助成金です。集団回収をもっと進めてはどうか。

環境衛生課長 昨年は67団体に約1千万円の助成をしています。集団回収されないで、資源ごみとして出されると約1億7449万円の経費が掛かると試算になります。

坂本 環境保全組合で処理された資



源ごみの販売価格は。環境衛生課長 1年間の総額は約2652万円（合志市分は1127万円）です。今まではゴミの分別や減量化のお知らせをしましたが、今後はごみ処理経費等の周知を図り、皆様にゴミ問題の理解を深めていただきたいと考えています。

坂本 集団回収を進めるうえで再生資源物持ち去り禁止条例がネックになっています。地域の集団回収団体にはこの条例を除外することはできないでしょうか。

市長 条例はすぐに見直すわけにいかないの、しばらく推移を見守りたい。今回の質問があるまで資源ごみは市の財産になっていると理解していました。正しい情報を伝えてぜひ集団回収をやっていたらいい。根本からゴミ行政を考え直すきっかけになればと思います。



住宅リフォーム 助成制度の創設を

西島 隆博 議員

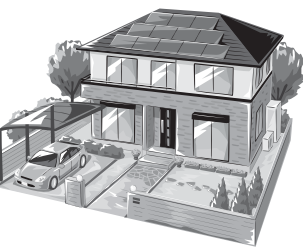
西島 現在、住宅リフォームを要すると思われる住宅は、市内にどれくらいあるのでしょうか。

商工振興課長 固定資産税の課税データから一戸建ての住宅のうち築三十年以上を経過する住宅数は約六〇〇〇戸となっている。

西島 市民が住宅のリフォームをする際の助成制度への取り組みについて。

商工振興課長 住宅リフォーム制度は、市民が居住している住宅等の増改築工事を市内の業者を使って工事を実施した場合に、工事費の一定割合を助成する制度であり、今年の5月10日現在で4つの県と488の市町村の計492の自治体を実施しているとのこと。

市内においてこの件について中小企業活性化会議で取り上げ、総論的には、多くの自治体を実施しており、年々実施自治体が増加していることも事実であり、合志市中小企業基本条例の目的が市内中小企業の振興、ひいては地域経済の活性化ということであって、この助成制度ができれば



は、市内にある住宅関連の多くの中小企業の仕事確保や地域経済の活性化にも役立つという一定の事業効果があるのではなからうかと、今後新たな振興策の一つとして検討している。

本年度、活性化会議の中で事業実施のメリット、デメリット等を確にとりまとめ、その判断材料にできればと考えている。

西島 中小企業活性化会議においてリフォームする側の意見は出ていないか。

市長 リフォームをしたいという人たちの気持ちはどうするんだということであつたので、それに対するアンケートなどへの予算については随時つきたいと思っている。



中学3年生まで 医療費無料化を！

濱元 幸一郎 議員

濱元 阿蘇郡市や菊陽町では中学3年生までの医療費無料化を実施。和水町、芦北町では高校3年生までの医療費無料化を実施している。内閣府の「都市と地方における子育て環境に関する調査」では九州・沖縄の場合、子育て費用の中で負担を感じている出費は何かという問いに対して、医療費という答えが30・8%で第1位。共産党の市民アンケートでも無料化の拡大を求める声が多数寄せられている。中学3年生までの医療費無料化を実施すべきだ。

子育て支援課長 合併後、合志市は福祉事務所を設置し様々なサービスの拡大と財政負担を行ってきた。重症化を引き起こさないためにも、受診しやすい環境をつくることは大切だと考えているが、それぞれ個人で健康に留意することも大切だ。現状のサービスを維持することも大切だと考えているので現在のところ拡大することは考えていない。

濱元 健康のためには、早期発見・早期治療が大事。お金の心配なく安心して



心して病院にかかれるようにするのが自治体の役目だ。また財政負担が大に必要なお金は2600万円。しかし今年から住民税の年少扶養控除が廃止され、16才以下の子どもがいる家庭で増税となり、合志市全体で1億5000万円の増収増となる。これは子育て中の家庭が負担した税金だ。このお金を医療費無料化拡大等、子育て支援策にこそ活かすべきだ。市長の見解は。

市長 償還払い方式から窓口無料化にしたことで2500万円支出が増えた。あわせて中学3年生までの無料化となると、やりたいが現状ではできない。ただ予算の配分のバランスを変えることはできないか等、無料化拡大について検討してみたい。

